

資料編

事業の概況（連結）	13
主要経営指標（連結）	14
中間連結財務諸表	15
中間連結財務諸表の作成方針	19
連結注記表	19
事業の概況（単体）	22
主要経営指標（単体）	22
中間財務諸表	23
個別注記表	26
その他の財務情報	28
自己資本の充実の状況等について	
連結（定量的な開示項目）	34
単体（定量的な開示項目）	38
株主	42
役員 の 状 況	42
組 織 図	43
営 業 店 の 名 称 お よ び 所 在 地	44
銀 行 代 理 業 者 一 覧	45
決 算 公 告	46
グ ル ー プ 取 引 に 関 す る 事 項	47
財 務 諸 表 に 係 る 確 認 書 謄 本	47
業 務 の 適 正 を 確 保 す る 体 制	48
イ オ ン 銀 行 の 倫 理 ・ 行 動 規 範	49
開 示 項 目 一 覧	50
イ オ ン グ ル ー プ と し て	50

事業の概況 (連結)

当行グループの現況に関する事項

[金融経済環境]

当中間連結会計期間は、東日本大震災の復興需要等を背景に、景気に持ち直しの動きがみられたものの、欧州の債務危機による海外景気の下振れや、為替の変動、株式市場の低迷等により、依然として先行き不透明な状況が続きました。

[事業の経過及び成果]

こうした経営環境のなか、ファミリー層からシニア層まで、幅広い年齢層のお客さまの声に耳を傾け、これまで以上の利便性向上に向け、インスタブランチやATMの設置拡大、お客さまのご要望に合わせた商品やイオンらしいサービスの拡充に努めました。

お客さまとの取引の基盤となるインスタブランチにつきましては、新たに7店舗（イオンクレジットサービス株式会社による銀行代理業店舗）を出店し、直営店及び銀行代理業店舗を合わせて96店舗となりました。

ATMにつきましては、イオンクレジットサービス株式会社とのATM共同事業としてイオンショッピングセンターやミニストップ等へ積極的に設置を行い、当中間連結会計期間末のATM設置台数は前連結会計年度末に比べ219台増加し2,340台となりました。ATM提携先数は、より多くの金融機関にてお取引をいただけるよう提携先の拡大に努めた結果、561社となりました。

取扱商品・サービスの拡充につきましては、保険商品24商品を新たに追加し、それぞれの取扱商品数は投資信託66本、保険商品48商品となりました。また、イオンショッピングセンターに入居するテナント企業、お取引先企業等、各地域で事業を営む皆さまからの法人向けサービスのご要望を受け、法人営業拠点にて事業性融資等の取扱いを始めております。

尚、当行は、今後、お客様の視点に立った、さらに利便性の高い金融サービスを提供していくために、2012年9月12日に、イオンクレジットサービス株式会社との経営統合を発表しております。本経営統合により、銀行、クレジット、保険、電子マネー事業を中核とした他の金融機関にはない小売業発の金融機関として、“安全・安心、お得で便利な”金融商品・サービスを提供することで、お客様満足の最大化を図ってまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

当中間連結会計期間末における口座数は、280万口座となりました。

(預金)

普通預金・定期預金等を合わせました預金の当中間連結会計期間末の残高は、1兆1,049億円となりました。

(貸出金)

住宅ローン・カードローン等を合わせました貸出金の当中間連結会計期間末の残高は、5,765億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当中間連結会計期間末の残高は、2,234億円となりました。

(総資産)

総資産の当中間連結会計期間末の残高は、1兆1,981億円となりました。

(損益)

中間連結損益につきましては、経常利益が21億円、中間純利益は38億円となりました。

主要経営指標 (連結)

■主要経営指標 (連結)

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	17,565	20,438	19,652	34,458
経常利益又は経常損失 (△)	4,014	2,192	△2,723	4,413
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	3,626	3,821	△1,978	4,271
中間 (当期) 包括利益	△2,368	1,670	42	4,176
純資産額	49,996	58,202	52,786	56,534
総資産額	1,101,231	1,198,125	997,535	1,217,681
連結自己資本比率	10.16%	8.12%	12.38%	8.74%

■事業の種類別セグメント情報

連結子会社は、銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

■リスク管理債権 (連結)

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破綻先債権	134	372
延滞債権	656	2,756
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,446	2,175
合計	2,237	5,304

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月末 平成23年9月30日	平成24年9月末 平成24年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	252,405	240,265
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	159,935	127,161
有価証券	250,326	223,480
貸出金	401,866	576,524
その他資産	13,365	19,017
有形固定資産	1,582	2,602
無形固定資産	11,877	10,484
繰延税金資産	284	241
貸倒引当金	△412	△1,653
資産の部合計	1,101,231	1,198,125

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月末 平成23年9月30日	平成24年9月末 平成24年9月30日
(負債の部)		
預金	1,024,515	1,104,935
その他負債	24,169	33,336
賞与引当金	346	455
役員業績報酬引当金	7	6
役員退職慰労引当金	58	78
ポイント引当金	513	776
その他の引当金	75	14
繰延税金負債	1,548	320
負債の部合計	1,051,235	1,139,922
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
利益剰余金	△46,042	△41,576
株主資本合計	53,957	58,423
その他有価証券評価差額金	△3,975	△235
その他の包括利益累計額合計	△3,975	△235
少数株主持分	14	14
純資産の部合計	49,996	58,202
負債及び純資産の部合計	1,101,231	1,198,125

■中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
経常収益	17,565	20,438
資金運用収益	8,076	9,720
(うち貸出金利息)	3,774	6,233
(うち有価証券利息配当金)	2,444	2,032
役務取引等収益	4,260	5,443
その他業務収益	4,309	1,107
その他経常収益	920	4,167
経常費用	13,551	18,245
資金調達費用	2,232	2,101
(うち預金利息)	2,217	1,945
役務取引等費用	1,553	2,257
その他業務費用	0	0
営業経費	9,588	13,034
その他経常費用	176	851
経常利益	4,014	2,192
特別利益	42	—
固定資産処分益	42	—
特別損失	78	11
固定資産処分損	1	8
解約違約金	75	2
その他の特別損失	1	—
税金等調整前中間純利益	3,977	2,180
法人税、住民税及び事業税	301	434
法人税等調整額	45	△2,079
法人税等合計	347	△1,644
少数株主損益調整前中間純利益	3,630	3,825
少数株主利益	4	4
中間純利益	3,626	3,821

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
少数株主損益調整前中間純利益	3,630	3,825
その他の包括利益	△5,999	△2,154
その他有価証券評価差額金	△5,999	△2,154
中間包括利益	△2,368	1,670
親会社株主に係る中間包括利益	△2,373	1,666
少数株主に係る中間包括利益	4	4

■中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,250	51,250
当中間期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期末残高	48,750	48,750
利益剰余金		
当期首残高	△49,668	△45,397
当中間期変動額		
中間純利益	3,626	3,821
当中間期変動額合計	3,626	3,821
当中間期末残高	△46,042	△41,576
株主資本合計		
当期首残高	50,331	54,602
当中間期変動額		
中間純利益	3,626	3,821
当中間期変動額合計	3,626	3,821
当中間期末残高	53,957	58,423
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,023	1,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,999	△2,154
当中間期変動額合計	△5,999	△2,154
当中間期末残高	△3,975	△235
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,023	1,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,999	△2,154
当中間期変動額合計	△5,999	△2,154
当中間期末残高	△3,975	△235
少数株主持分		
当期首残高	12	12
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1	2
当中間期変動額合計	1	2
当中間期末残高	14	14
純資産合計		
当期首残高	52,367	56,534
当中間期変動額		
中間純利益	3,626	3,821
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△5,997	△2,152
当中間期変動額合計	△2,371	1,668
当中間期末残高	49,996	58,202

中間連結財務諸表

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,977	2,180
減価償却費	1,170	1,229
のれん償却費	227	227
持分法による投資損益(△は益)	－	△107
貸倒引当金の増減(△)	165	830
賞与引当金の増減額(△は減少)	35	△35
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	8
その他引当金の増減(△)	120	103
資金運用収益	△8,076	△9,720
資金調達費用	2,232	2,101
有価証券関係損益(△)	△4,171	△1,005
固定資産処分損益(△は益)	△40	10
貸出金の純増(△)減	△110,009	△112,521
預金の純増減(△)	104,608	△11,717
借入金の純増減(△)	－	△5,047
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10,968	16,468
コールローン等の純増(△)減	△205	29,008
資金運用による収入	7,248	8,842
資金調達による支出	△1,567	△1,699
その他	△1,957	△2,737
小計	△17,202	△83,581
法人税等の支払額	△432	△1,807
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,635	△85,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△244,139	△85,923
有価証券の売却による収入	145,731	28,988
有価証券の償還による収入	158,926	166,060
有形固定資産の取得による支出	△218	△382
有形固定資産の売却による収入	259	－
無形固定資産の取得による支出	△371	△617
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,188	108,123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2	△2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,550	22,732
現金及び現金同等物の期首残高	196,267	206,979
現金及び現金同等物の中間期末残高	238,818	229,711

中間連結財務諸表の作成方針

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等 1社
イオン保険サービス株式会社
 - ② 非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ② 持分法適用の関連法人等
イオン住宅ローンサービス株式会社
 - ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等
該当ありません。
 - ④ 持分法非適用の関連法人等
該当ありません。
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
8月20日 1社
 - ② 連結される子会社及び子法人等は、中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

連結注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 減価償却の方法
- ① 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 2年～18年
その他 2年～20年
 - ② 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。
- (3) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
- (4) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (5) 役員業績報酬引当金の計上基準
役員業績報酬引当金は、連結される子会社及び子法人等の役員に対する業績報酬に備えるため、当中間連結会計期間末における支給見込額を計上しております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
退職給付引当金は、連結される子会社及び子法人等の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務
発生年度において一括処理
数理計算上の差異
各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理
なお、当中間連結会計期間末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額をその他資産（前払年金費用）として計上しております。
- (7) 役員退職慰労引当金の計上基準
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
- (8) ポイント引当金の計上基準
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
- (9) その他の引当金の計上基準
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- (10) リース取引の処理方法
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始す

- る連結会計年度に属するものについては、通常の貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (12)消費税等の会計処理
当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等

連結子会社においては、保険代理店手数料収入の収益認識方法について、従来、保険会社との精算時点で一括計上しておりましたが、保険契約の管理体制が整備されたことを契機に、当第1四半期連結会計期間より保険代理店手数料を保険期間で按分計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

- 貸出金のうち、破綻先債権額は372百万円、延滞債権額は2,756百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,175百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,304百万円であります。

なお、上記1. から3. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、740百万円であります。
- 為替決済等の担保として、有価証券21,484百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,453百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けたい場合に、契約上規定された条件について違反がない

限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,840百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が13,079百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。

また、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 有形固定資産の減価償却累計額 2,251百万円

(中間連結損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額842百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,200	—	—	1,200	
A種普通株式	200	—	—	200	(注)
B種普通株式	600	—	—	600	(注)
合計	2,000	—	—	2,000	

(注) A種普通株式、B種普通株式はいずれも無議決権普通株式であり、配当受領権、残余財産分配請求権が普通株式と同順位であるほか、普通株式への転換（取得）請求権及び現金による（強制）取得条項が付されております。なお、A種普通株式については、転換請求の前後において、株券等所有割合が20%以上となる場合は、転換請求を行うことができないこととなっております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

現金預け金	240,265
日本銀行預け金を除く預け金	△10,553
現金及び現金同等物	229,711

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注3）参照。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	240,265	240,265	—
(2) 買入金銭債権	127,161	127,161	—
(3) 有価証券 その他有価証券	218,735	218,735	—
(4) 貸出金 貸倒引当金(※1)	576,524 △1,653		
	574,870	579,044	4,173
資産計	1,161,034	1,165,207	4,173
(1) 預金	1,104,935	1,110,653	5,718
負債計	1,104,935	1,110,653	5,718

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 買入金銭債権

買入金銭債権は、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格、取引金融機関から提示された価格又は経営陣の合理的な見積りにより算定された価額によっております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(注3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産（3）有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場株式（※1）	4,745
合計	4,745

（※1）非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

その他有価証券

(平成24年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	48,966	47,554	1,411
	国債	13,708	13,163	544
	短期社債	—	—	—
	社債	35,258	34,391	867
	その他	198,607	194,577	4,030
	外国証券	76,523	73,597	2,925
	その他	122,084	120,979	1,104
	小計	247,574	242,132	5,442
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	35,947	35,969	△22
	国債	28,857	28,873	△15
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	2,089	2,095	△6
	その他	62,375	66,092	△3,717
	外国証券	57,298	61,000	△3,701
	その他	5,077	5,092	△15
	小計	98,322	102,062	△3,739
	合計	345,897	344,194	1,703

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	29,094円11銭
1株当たり中間純利益金額	1,910円56銭

事業の概況 (単体)

平成24年9月中間期における [金融経済環境]、[事業の経過及び成果] につきましては、事業の概況 (連結) (13頁) に記載のとおりであります。

当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

(口座)

当中間期末における口座数は、280万口座となりました。

(預金)

普通預金・定期預金等を合わせた預金の当中間期末の残高は、1兆1,051億円となりました。

(貸出金)

住宅ローン・カードローン等を合わせた貸出金の当中間期末の残高は、5,765億円となりました。

(有価証券)

有価証券の当中間期末の残高は、2,336億円となりました。

(総資産)

総資産の当中間期末の残高は、1兆1,968億円となりました。

(損益)

中間損益につきましては、経常利益が17億円、中間純利益は37億円となりました。

主要経営指標 (単体)

■主要経営指標

(単位：百万円)

	平成22年9月中間期	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期	平成23年3月期	平成24年3月期
経常収益	8,989	15,619	18,055	19,652	28,971
経常利益又は経常損失(△)	△2,634	3,728	1,759	△2,723	3,534
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△)	△1,928	3,671	3,720	△1,978	4,687
資本金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
発行済株式の総数	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株	2,000,000株
純資産額	54,572	50,446	58,922	52,773	57,357
総資産額	968,115	1,099,493	1,196,882	996,094	1,214,827
預金残高	891,704	1,024,931	1,105,177	920,074	1,116,723
貸出金残高	235,041	401,866	576,524	291,857	464,003
有価証券残高	384,014	260,651	233,623	322,871	344,845
単体自己資本比率 (国内基準)	16.27%	11.96%	10.41%	14.68%	11.32%
従業員数	482人	583人	856人	523人	847人

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、臨時雇員及び嘱託を含めておりません。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月末 平成23年9月30日	平成24年9月末 平成24年9月30日
(資産の部)		
現金預け金	250,541	238,805
コールローン	10,000	—
買入金銭債権	159,935	127,161
有価証券	260,651	233,623
貸出金	401,866	576,524
その他資産	12,678	18,167
有形固定資産	1,300	2,240
無形固定資産	2,932	2,014
貸倒引当金	△412	△1,653
資産の部合計	1,099,493	1,196,882

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月末 平成23年9月30日	平成24年9月末 平成24年9月30日
(負債の部)		
預金	1,024,931	1,105,177
その他負債	21,618	31,198
未払法人税等	153	274
資産除去債務	155	177
その他の負債	21,308	30,746
賞与引当金	299	394
役員退職慰労引当金	58	78
ポイント引当金	513	776
その他の引当金	75	14
繰延税金負債	1,548	320
負債の部合計	1,049,047	1,137,960
(純資産の部)		
資本金	51,250	51,250
資本剰余金	48,750	48,750
資本準備金	48,750	48,750
利益剰余金	△45,578	△40,842
その他利益剰余金	△45,578	△40,842
繰越利益剰余金	△45,578	△40,842
株主資本合計	54,421	59,157
その他有価証券評価差額金	△3,975	△235
評価・換算差額等合計	△3,975	△235
純資産の部合計	50,446	58,922
負債及び純資産の部合計	1,099,493	1,196,882

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
経常収益	15,619	18,055
資金運用収益	8,339	9,951
(うち貸出金利息)	3,774	6,233
(うち有価証券利息配当金)	2,708	2,263
役務取引等収益	2,051	2,941
その他業務収益	4,309	1,107
その他経常収益	918	4,055
経常費用	11,891	16,295
資金調達費用	2,232	2,101
(うち預金利息)	2,217	1,945
役務取引等費用	1,551	2,256
その他業務費用	0	0
営業経費	7,941	11,086
その他経常費用	165	851
経常利益	3,728	1,759
特別利益	42	—
固定資産処分益	42	—
特別損失	75	11
固定資産処分損	0	8
解約違約金	75	2
税引前中間純利益	3,694	1,747
法人税、住民税及び事業税	23	198
法人税等調整額	△0	△2,170
法人税等合計	23	△1,972
中間純利益	3,671	3,720

■中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成23年9月中間期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで	平成24年9月中間期 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで
株主資本		
資本金		
当期首残高	51,250	51,250
当中間期末残高	51,250	51,250
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期末残高	48,750	48,750
資本剰余金合計		
当期首残高	48,750	48,750
当中間期末残高	48,750	48,750
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△49,249	△44,562
当中間期変動額		
中間純利益	3,671	3,720
当中間期変動額合計	3,671	3,720
当中間期末残高	△45,578	△40,842
利益剰余金合計		
当期首残高	△49,249	△44,562
当中間期変動額		
中間純利益	3,671	3,720
当中間期変動額合計	3,671	3,720
当中間期末残高	△45,578	△40,842
株主資本合計		
当期首残高	50,750	55,437
当中間期変動額		
中間純利益	3,671	3,720
当中間期変動額合計	3,671	3,720
当中間期末残高	54,421	59,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,023	1,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,999	△2,154
当中間期変動額合計	△5,999	△2,154
当中間期末残高	△3,975	△235
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,023	1,919
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,999	△2,154
当中間期変動額合計	△5,999	△2,154
当中間期末残高	△3,975	△235
純資産合計		
当期首残高	52,773	57,357
当中間期変動額		
中間純利益	3,671	3,720
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,999	△2,154
当中間期変動額合計	△2,327	1,565
当中間期末残高	50,446	58,922

個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2年～18年
その他	2年～20年
 - 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、合理的に算出した予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当行内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
 - ポイント引当金
ポイント引当金は、顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
 - その他の引当金
その他の引当金は、将来発生が見込まれる費用または損失について、合理的に見積もることができる金額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じ

た会計処理によっております。

- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

注記事項

- (中間貸借対照表関係)
- 関係会社の株式総額 14,887百万円
 - 貸出金のうち、破綻先債権額は372百万円、延滞債権額は2,756百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
 - 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,175百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権（元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもの）に該当しないものであります。
 - 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は5,304百万円であります。
なお、上記2. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
 - 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は740百万円であります。
 - 為替決済等の担保として、有価証券21,484百万円を差し入れております。
また、その他資産には、保証金1,314百万円が含まれております。
 - 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、15,840百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が13,079百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に

応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 2,032百万円

(中間損益計算書関係)

「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額842百万円を含んでおります。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権が含まれております。

1. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(平成24年9月30日現在)

時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は以下のとおりであります。

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
子会社・子法人等株式	10,374
関連法人等株式	4,513
合計	14,887

2. その他有価証券 (平成24年9月30日現在)

	種類	中間貸借対照表	取得原価	差額
		計上額 (百万円)	(百万円)	(百万円)
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券	48,966	47,554	1,411
	国債	13,708	13,163	544
	短期社債	—	—	—
	社債	35,258	34,391	867
	その他	198,607	194,577	4,030
	外国証券	76,523	73,597	2,925
	その他	122,084	120,979	1,104
	小計	247,574	242,132	5,442
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券	35,947	35,969	△22
	国債	28,857	28,873	△15
	短期社債	4,999	4,999	—
	社債	2,089	2,095	△6
	その他	62,375	66,092	△3,717
	外国証券	57,298	61,000	△3,701
	その他	5,077	5,092	△15
	小計	98,322	102,062	△3,739
合計	345,897	344,194	1,703	

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
繰越欠損金	14,982百万円
賞与引当金	150
未払事業税	60
貸倒引当金	542
貸出金	2,479
その他有価証券評価差額金	1,332
その他	1,027
繰延税金資産小計	20,575
評価性引当額	△18,916
繰延税金資産合計	1,658
繰延税金負債	
有形固定資産	△40
その他有価証券評価差額金	△1,939
繰延税金負債合計	△1,979
繰延税金負債の純額	320百万円

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

法定実効税率	38.00%
(調整)	
住民税均等割	1.80%
受取配当金	△4.74%
評価性引当額の増減	△148.91%
その他	1.00%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△112.84%

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	29,461円13銭
1株当たり中間純利益金額	1,860円03銭

その他の財務情報

損益の状況

■粗利益等

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	5,016	1,091	6,107	6,540	1,309	7,850
役務取引等収支	500	—	500	685	—	685
その他業務収支	4,308	—	4,308	1,106	—	1,106
業務粗利益	9,825	1,091	10,916	8,332	1,309	9,642
業務粗利益率	2.08%	1.42%	2.32%	1.51%	1.84%	1.75%

(注) 1. 特定取引収支はありません。
2. 業務粗利益率は、業務粗利益を資金運用勘定平均残高で除して算出しております。

■資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

国内業務部門

(単位：百万円、%)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	(152,749)	(357)	1.54	(142,019)	(250)	1.57
うち貸出金	938,065	7,248	2.33	1,094,341	8,641	2.45
うち有価証券	322,480	3,774	1.54	505,964	6,233	1.33
うちコールローン	163,147	1,260	0.10	105,078	703	0.10
うち買入金銭債権	7,967	4	2.16	3,049	1	1.88
うち預け金(除く無利息分)	164,399	1,785	0.09	143,403	1,352	0.10
うち譲渡性預け金	119,889	60	0.18	189,635	96	0.17
うち譲渡性預け金	7,431	6	0.46	5,191	4	0.37
資金調達勘定②	948,368	2,232	0.46	1,108,459	2,101	0.35
うち預金	948,177	2,217	—	1,105,047	1,945	0.12
うちコールマネー	—	—	0.23	16	0	7.66
うち借入金	191	0	1.08	3,396	130	1.20
資金利鞘(①利回り-②利回り)						

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円、%)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	152,749	1,448	1.89	142,019	1,560	2.19
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	152,749	1,448	1.89	142,019	1,560	2.19
うちコールローン	—	—	—	—	—	—
うち買入金銭債権	—	—	—	—	—	—
うち預け金(除く無利息分)	—	—	—	—	—	—
うち譲渡性預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定②	(152,749)	(357)	0.46	(142,019)	(250)	0.35
うち預金	152,749	357	—	142,019	250	—
うちコールマネー	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	—	—	—	—	—
資金利鞘(①利回り-②利回り)			1.43			1.84

(注) () は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

(単位：百万円、%)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定①	938,065	8,339	1.77	1,094,341	9,951	1.81
うち貸出金	322,480	3,774	2.33	505,964	6,233	2.45
うち有価証券	315,896	2,708	1.71	247,097	2,263	1.82
うちコールローン	7,967	4	0.10	3,049	1	0.10
うち買入金銭債権	164,399	1,785	2.16	143,403	1,352	1.88
うち預け金(除く無利息分)	119,889	60	0.09	189,635	96	0.10
うち譲渡性預け金	7,431	6	0.18	5,191	4	0.17
資金調達勘定②	948,368	2,232	0.46	1,108,459	2,101	0.37
うち預金	948,177	2,217	0.46	1,105,047	1,945	0.35
うちコールマネー	—	—	—	16	0	0.12
うち借入金	191	0	0.23	3,396	130	7.66
資金利鞘(①利回り-②利回り)			1.30			1.43

■受取・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	残高による増減	1,357	465	1,575	1,207	△101	1,389
	利率による増減	1,167	△112	1,278	185	213	222
	純増減	2,524	353	2,854	1,392	111	1,611
資金調達勘定	残高による増減	677	141	677	376	△25	376
	利率による増減	△720	△118	△720	△507	△82	△507
	純増減	△42	23	△42	△131	△107	△131

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分につきましては、両者の増減割合に応じて按じてしております。

■利益率

(単位：%)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
総資産経常利益率	0.70	0.29
資本経常利益率	14.40	6.03
総資産中間純利益率	0.69	0.61
資本中間純利益率	14.18	12.76

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
営業経費	7,941	11,086
うち人件費	1,965	2,946
うち物件費	5,530	7,647

預金

■預金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
流動性預金	174,655	225,850
定期性預金	849,968	878,552
その他預金	308	774
合計	1,024,931	1,105,177

(注) 国際業務部門の預金中間期末残高はありません。

■預金の平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
流動性預金	165,466	201,340
定期性預金	779,255	901,391
その他預金	3,455	2,314
合計	948,177	1,105,047

(注) 国際業務部門の預金平均残高はありません。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
3ヵ月未満	192,631	—	192,631	138,369	—	138,369
3ヵ月以上6ヵ月未満	65,921	—	65,921	76,391	—	76,391
6ヵ月以上1年未満	140,787	—	140,787	214,859	—	214,859
1年以上2年未満	111,748	—	111,748	181,508	—	181,508
2年以上3年未満	116,389	—	116,389	213,432	—	213,432
3年以上	222,490	—	222,490	53,991	—	53,991
合計	849,968	—	849,968	878,552	—	878,552

貸出金

■貸出金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
割引手形	652	740
証書貸付	395,944	558,386
当座貸越	5,270	17,396
合計	401,866	576,524

(注) 国際業務部門の貸出金中間期末残高はありません。

■貸出金の平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
割引手形	1,155	661
証書貸付	316,840	492,063
当座貸越	4,483	13,238
合計	322,480	505,964

(注) 国際業務部門の貸出金平均残高はありません。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	固定金利	変動金利	合計	固定金利	変動金利	合計
1年以下	842	545	1,387	2,698	11,901	14,600
1年超3年以下	1,243	4,069	5,313	1,554	11,902	13,456
3年超5年以下	544	6,316	6,861	751	9,564	10,315
5年超7年以下	629	8,108	8,737	5,349	10,483	15,833
7年超	240	374,056	374,296	194	514,043	514,237
期間の定めのないもの	—	5,270	5,270	—	8,081	8,081
合計	3,499	398,366	401,866	10,548	565,976	576,524

■貸出金の担保の種類別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
自行預金	629	685
有価証券	—	5
不動産	228,010	286,676
計	228,640	287,367
保証	49,047	91,455
信用	124,178	197,701
合計	401,866	576,524

■支払承諾見返の担保の種類別残高

該当事項ありません。

■貸出金の用途別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
設備資金	381,770	528,853
運転資金	20,096	47,670
合計	401,866	576,524

■貸出金の業種別残高及び貸出金の総額に占める割合

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
製造業	139 (0%)	1,530 (0%)
建設業	343 (0%)	2,433 (0%)
卸売業	170 (0%)	4,510 (0%)
小売業	9 (0%)	2,373 (0%)
金融業・保険業	— (—%)	4,404 (0%)
不動産業	— (—%)	7,462 (1%)
個人	401,204 (99%)	551,893 (95%)
その他	— (—%)	1,916 (0%)
合計	401,866 (100%)	576,524 (100%)

■中小企業等に対する貸出金残高

(単位：百万円、%)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
中小企業等に対する貸出金残高	401,399	564,108
総貸出金に占める割合	99.8	97.8

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

■特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高

該当事項ありません。

■預貸率

(単位：%)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預貸率(未残)	39.20	—	39.20	50.59	—	50.59
預貸率(平残)	34.01	—	34.01	44.58	—	44.58

(注) 国際業務部門の預貸率(未残)、預貸率(平残)はありません。

■貸倒引当金の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
一般貸倒引当金	234	467
個別貸倒引当金	177	1,186
合計	412	1,653

■貸倒引当金の期中増減額

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
一般貸倒引当金	86	192
個別貸倒引当金	79	641
合計	165	833

■貸出金償却の額

該当事項ありません。

■リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破綻先債権	134	372
延滞債権	656	2,756
3ヵ月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	1,446	2,175
合計	2,237	5,304

■金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	469	1,882
危険債権	322	1,260
要管理債権	1,450	2,214
正常債権	399,999	572,040
合計	402,242	577,398

(注) 上記は「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものです。

有価証券

■商品有価証券の平均残高

該当事項ありません。

■有価証券の種類別の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末					合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債	39,992	—	—	18,914	—	58,906
短期社債	4,999	—	—	—	—	4,999
社債	—	7,196	5,667	19,368	—	32,232
株式	—	—	—	—	10,374	10,374
その他	1,500	167,518	96,485	48,570	—	314,074
合計	46,491	174,714	102,153	86,852	10,374	420,587

(単位：百万円)

	平成24年9月末					合計
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	
国債	21,484	—	—	21,081	—	42,566
短期社債	4,999	—	—	—	—	4,999
社債	—	3,801	7,205	26,340	—	37,347
株式	—	—	—	—	14,887	14,887
その他	6,728	145,401	62,913	45,940	—	260,983
合計	33,213	149,202	70,119	93,362	14,887	360,785

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	58,906	—	58,906	42,566	—	42,566
短期社債	4,999	—	4,999	4,999	—	4,999
社債	32,232	—	32,232	37,347	—	37,347
株式	10,374	—	10,374	14,887	—	14,887
その他	159,935	154,138	314,074	127,161	133,822	260,983
合計	266,448	154,138	420,587	226,963	133,822	360,785

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■有価証券の平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	87,351	—	87,351	50,776	—	50,776
短期社債	3,387	—	3,387	5,463	—	5,463
社債	62,033	—	62,033	33,950	—	33,950
株式	10,374	—	10,374	14,887	—	14,887
その他	164,399	152,749	317,149	143,403	142,019	285,422
合計	327,546	152,749	480,296	248,481	142,019	390,500

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

■預証率

(単位：%)

	平成23年9月中間期			平成24年9月中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率(未残)	10.39	—	25.43	9.03	—	21.13
預証率(平残)	17.20	—	33.31	9.50	—	22.36

■有価証券の時価等

[売買目的有価証券]

該当事項ありません。

[満期保有目的の債券で時価のあるもの]

該当事項ありません。

[その他有価証券で時価のあるもの]

(単位：百万円)

	平成23年9月末				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	58,103	58,906	802	806	4
短期社債	4,999	4,999	—	—	—
社債	31,404	32,232	828	828	—
その他	318,174	314,074	△4,100	2,066	6,167
合計	412,682	410,212	△2,470	3,701	6,171

(単位：百万円)

	平成24年9月末				
	取得価額	中間貸借対照表計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
国債	42,037	42,566	529	544	15
短期社債	4,999	4,999	—	—	—
社債	36,486	37,347	860	867	6
その他	260,670	260,983	313	4,030	3,717
合計	344,194	345,897	1,703	5,442	3,739

(注) 上記には、「買入金銭債権」が含まれております。

[時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額]

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
子会社・子法人等株式	10,374	10,374
関連法人等株式	—	4,513

(注) 子会社・子法人等株式は、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

■金銭の信託の時価等

該当事項ありません。

■デリバティブ取引の時価等

該当事項ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期		平成24年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	429,122	17,165	528,753	21,150
(i) ソブリン向け	1,525	61	2,550	102
(ii) 金融機関向け	68,294	2,732	43,717	1,749
(iii) 法人等向け	67,850	2,714	81,949	3,278
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	196,504	7,860	281,488	11,260
(v) 抵当権付住宅ローン	44,524	1,781	59,098	2,364
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	7,462	298
(vii) 3ヵ月以上延滞等	674	27	1,775	71
(viii) その他	13,031	521	21,974	879
(ix) 証券化エクスポージャー	36,721	1,469	28,739	1,150
ロ オペレーショナル・リスク	19,967	798	32,031	1,281
ハ 合計 (イ+ロ)	449,089	17,964	560,784	22,431

(注) 1. 自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)

[種類別残高]

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期			
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
現金	78,680	—	—	—
ソブリン向け	233,519	—	73,335	—
金融機関向け	89,968	—	62,549	—
法人等向け	94,285	—	93,693	—
中小企業等向け及び個人向け	273,883	212,445	—	—
抵当権付住宅ローン	128,059	106,506	—	848
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	13,077	—	—	—
合計	911,470	318,952	229,577	848

(単位：百万円)

	平成24年9月中間期			
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
現金	77,010	—	—	—
ソブリン向け	220,283	—	67,502	—
金融機関向け	57,629	—	40,078	—
法人等向け	102,480	5,136	96,220	—
中小企業等向け及び個人向け	386,383	385,544	—	1,865
抵当権付住宅ローン	168,852	168,852	—	469
不動産取得等事業向け	7,469	7,447	—	—
その他	22,014	7,210	—	—
合計	1,042,121	574,191	203,800	2,334

(注) エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。
残高には、未収収益を含んでいません。

[主な与信の残存期間別残高]

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成23年9月末	平成24年9月末
1年以下	138	788
1年超3年以下	976	1,163
3年超5年以下	2,504	2,268
5年超7年以下	4,090	5,543
7年超	373,871	481,172

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成23年9月末	平成24年9月末
3ヵ月以内	10,000	—
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成23年9月末	平成24年9月末
1年以下	46,491	33,213
1年超3年以下	77,421	49,587
3年超5年以下	97,292	99,615
5年超7年以下	81,908	57,963
7年超	107,097	105,518

【貸倒引当金の中間期末残高】

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
一般貸倒引当金	234	467
個別貸倒引当金	177	1,186
合計	412	1,653

【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
一般貸倒引当金	86	192
個別貸倒引当金	79	641
合計	165	833

【貸出金償却の額】

該当事項ありません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末		平成24年9月末	
	エクスポージャー	うち格付あり	エクスポージャー	うち格付あり
0%	312,216	58,100	271,791	42,022
10%	15,255	15,255	25,520	25,481
20%	208,787	173,094	162,643	145,188
35%	127,210	—	168,852	—
40%	980	980	—	—
50%	11,934	11,934	19,660	15,631
70%	26,497	26,497	13,786	13,772
75%	268,613	—	281,488	—
100%	115,578	100,864	128,830	95,229
150%	1,697	1,697	3,134	3,133
合計	1,088,767	388,421	1,075,705	340,455

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	473	495
保証が適用されたエクスポージャー	4,483	7,355

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

ロ. 連結グループが投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月	平成24年9月
消費者向けローン	151,014	120,211
リース料債権	9,771	1,867
アパートローン	16,513	14,577
合計	177,298	136,655

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウエイトの区分	平成23年9月	平成24年9月
20%	173,094	132,002
50%	4,204	4,652
合計	177,298	136,655

(注) 再証券化エクスポージャーは保有していません。

■マーケット・リスクに関する事項

連結グループは、自己資本比率告示第27条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	—	—	—	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間連結貸借対照表計上額	50	—	4,745	—
合計	50	—	4,745	—

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間連結貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	50	4,745
合計	50	4,745

■銀行勘定における金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
	損益額	損益額
日本円	927	△2,098

自己資本の充実の状況等について・単体 (定量的な開示項目)

■自己資本比率 (国内基準)

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
基本的項目 (Tier1)		
資本金	51,250	51,250
うち非累積的永久優先株	—	—
新株式申込証拠金	—	—
資本準備金	48,750	48,750
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△45,578	△40,842
その他	—	—
自己株式 (△)	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
社外流出予定額 (△)	—	—
その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
新株予約権	—	—
営業権相当額 (△)	—	—
のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額 (△)	—	—
【基本的項目】 計 (A)	54,421	59,157
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券	—	—
補完的項目 (Tier2)		
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	—	—
一般貸倒引当金	234	467
負債性資本調達手段等	—	—
うち永久劣後債務	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株	—	—
補完的項目不算入額 (△)	—	—
【補完的項目】 計 (B)	234	467
自己資本総額 (A) + (B) (C)	54,656	59,625
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—	—
うち負債性資本調達手段及びこれに順ずるもの	—	—
うち期限付劣後債務及び期限付優先株並びにこれらに準ずるもの	—	—
うち短期劣後債務及びこれらに準ずるもの	—	—
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス (告示第247条を準用する場合を含む)	—	—
控除項目不算入額 (△)	—	—
控除項目 計 (D)	—	—
自己資本額 (C) - (D) (E)	54,656	59,625
リスク・アセット等		
資産 (オン・バランス) 項目	438,091	542,483
オフ・バランス取引等項目	—	1,867
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	18,804	28,053
(参考) オペレーショナル・リスク相当額	—	2,244
リスク・アセット等 合計 (F)	456,895	572,404
単体自己資本比率 (E) / (F)	11.96%	10.41%
参考：Tier1比率 (A) / (F)	11.91%	10.33%

■自己資本の充実度に関する事項

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期		平成24年9月中間期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク	438,091	17,524	542,483	21,699
(i) ソブリン向け	1,525	61	2,550	102
(ii) 金融機関向け	67,922	2,717	43,425	1,737
(iii) 法人等向け	67,850	2,714	81,949	3,278
(iv) 中小企業等向け及び個人向け	196,504	7,860	281,488	11,260
(v) 抵当権付住宅ローン	44,524	1,781	59,098	2,364
(vi) 不動産取得等事業向け	—	—	7,462	298
(vii) 3ヵ月以上延滞等	674	27	1,775	71
(viii) その他	22,373	895	35,364	1,415
(ix) 証券化エクスポージャー	36,721	1,469	29,372	1,175
ロ オペレーショナル・リスク	18,804	752	28,053	1,122
ハ 合計 (イ+ロ)	456,896	18,276	570,537	22,821

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 「ソブリン」とは中央政府、中央銀行、地方公共団体、我が国の政府関係機関等です。

■信用リスクに関する事項 (証券化エクスポージャーを除く)

[種類別残高]

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期			3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	
現金	78,680	—	—	—
ソブリン向け	233,519	—	73,335	—
金融機関向け	88,104	—	62,549	—
法人等向け	94,285	—	93,693	—
中小企業等向け及び個人向け	273,883	212,445	—	—
抵当権付住宅ローン	128,059	106,506	—	848
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
その他	22,376	—	—	—
合計	918,904	318,952	229,577	848

(単位：百万円)

	平成24年9月中間期			3ヵ月以上延滞 エクスポージャー
	期末残高	うち貸出金	うち有価証券	
現金	77,010	—	—	—
ソブリン向け	220,283	—	67,502	—
金融機関向け	56,169	—	40,078	—
法人等向け	102,480	5,136	96,220	—
中小企業等向け及び個人向け	386,383	385,544	—	1,865
抵当権付住宅ローン	168,852	168,852	—	469
不動産取得等事業向け	7,469	7,447	—	—
その他	35,403	7,210	—	—
合計	1,054,050	574,191	203,800	2,334

(注) エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。
残高には、未収収益を含んでいません。

【主な与信の残存期間別残高】

①住宅ローン

(単位：百万円)

償還期間	平成23年9月末	平成24年9月末
1年以下	138	788
1年超3年以下	976	1,163
3年超5年以下	2,504	2,268
5年超7年以下	4,090	5,543
7年超	373,871	481,172

②市場性と信（金融機関向けコールローン）

(単位：百万円)

信用供与日から満期までの期間	平成23年9月末	平成24年9月末
3ヵ月以内	10,000	—
3ヵ月超	—	—

③債券

(単位：百万円)

償還期間	平成23年9月末	平成24年9月末
1年以下	46,491	33,213
1年超3年以下	77,421	49,587
3年超5年以下	97,292	99,615
5年超7年以下	81,908	57,963
7年超	107,097	105,518

【貸倒引当金の中間期末残高】

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
一般貸倒引当金	234	467
個別貸倒引当金	177	1,186
合計	412	1,653

【貸倒引当金の期中増減額】

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
一般貸倒引当金	86	192
個別貸倒引当金	79	641
合計	165	833

【貸出金償却の額】

該当事項ありません。

【リスク・ウェイトの区分ごとのエクスポージャーの額等（信用リスク削減手法適用後）】

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成23年9月末		平成24年9月末	
	エクスポージャー	うち格付あり	エクスポージャー	うち格付あり
0%	312,216	58,100	271,791	42,022
10%	15,255	15,255	25,520	25,481
20%	206,923	173,094	161,183	145,188
35%	127,210	—	168,852	—
40%	980	980	—	—
50%	11,934	11,934	19,660	15,631
70%	26,497	26,497	13,786	13,772
75%	268,613	—	281,488	—
100%	124,879	100,864	142,220	95,229
150%	1,697	1,697	3,134	3,133
合計	1,096,204	388,421	1,087,634	340,455

(注) 上記エクスポージャーには、未収収益を含んでおります。

■信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
	エクスポージャー	エクスポージャー
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	473	495
保証が適用されたエクスポージャー	4,483	7,355

■派生商品取引及び長期決済期間取引に関する事項

該当事項ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項

イ. 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項ありません。

ロ. 銀行が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの残高及び主な原資産の種類

(単位：百万円)

原資産の種類	平成23年9月	平成24年9月
消費者向けローン	151,014	120,211
リース料債権	9,771	1,867
アパートローン	16,513	14,577
合計	177,298	136,655

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの区分ごとの残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成23年9月	平成24年9月
20%	173,094	132,002
50%	4,204	4,652
合計	177,298	136,655

(注) 再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

■マーケット・リスクに関する事項

当行は、自己資本比率告示第39条に基づき、自己資本比率の算定にマーケット・リスク相当額を算入していないため、該当事項ありません。

■銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	—	—	—	—
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額	10,374	—	14,887	—
合計	10,374	—	14,887	—

(注) ファンド内の出資等又は株式等エクスポージャーは除いております。

ロ. 子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等	10,374	10,374
関連法人等	—	4,513
合計	10,374	14,887

■銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

(単位：百万円)

対象通貨	平成23年9月中間期	平成24年9月中間期
	損益額	損益額
日本円	927	△2,098

株主 (平成25年1月1日現在)

イオンクレジットサービス株式会社

100%

役員 の 状 況 (平成25年1月1日現在)

【取締役】

取締役会長	原 口 恒 和	
取締役副会長	片 岡 正 二	
代表取締役社長	森 山 高 光	
取締役兼専務執行役員	渡 邊 廣 之	人事部・総務部・お客さまサービス推進部・法務コンプライアンス部担当 経営管理本部長
取締役兼執行役員	三 藤 智 之	資金部・資産運用部担当 アセットマネジメント部長
取締役兼執行役員	石 塚 和 男	システム開発部担当 情報システム部長
取締役兼執行役員	久 世 直 樹	地域法人営業部・本店法人営業部・コンサルティング営業部・営業企画部・商品開発部担当 営業本部長
取締役	清 永 崇 司	機能開発・IT本部担当
取締役	河 田 和 彦	
取締役	平 子 恵 生	
取締役	弓 削 直 樹	
取締役	林 島 正 明	

【監査役】

監査役	濱 崎 洋 行
監査役	加 藤 博
監査役	千 葉 清 一
監査役	平 林 秀 博

【執行役員】

執行役員	青 木 則 夫	リスク管理部担当
執行役員	表 寺 務	事務部長
執行役員	小 林 伸 明	審査第一部長
執行役員	近 持 淳	お客さまサービス推進部長
執行役員	鈴 木 一 嘉	企画部・融資企画部担当 企画部長
執行役員	中 川 伸 一	クレジットカード事業推進部・クレジットカード審査室・事務部担当 業務推進部長
執行役員	新 井 直 弘	審査第一部・審査第二部担当 審査部長
執行役員	小 林 裕 明	ネットバンキング部担当 ネット事業部長

営業店の名称および所在地 (平成24年12月31日現在)

本店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6
支店 所在地：東京都江東区枝川1-9-6

お誕生月	支店名	お誕生月	支店名	お誕生月	支店名
1月	ガーネット支店	5月	エメラルド支店	9月	サファイア支店
2月	アメシスト支店	6月	パール支店	10月	オパール支店
3月	アクアマリン支店	7月	ルビー支店	11月	トパーズ支店
4月	ダイヤモンド支店	8月	ペリドット支店	12月	ターコイズ支店

(注) 1. 上記12支店はバーチャル支店です。
2. 上記のほか、バーチャル支店である振込専用支店(2店)、ATM管理支店を設けています。

営業店

	店舗名	住所
北海道 (5)	イオンモール札幌苗穂店	北海道札幌市東区東苗穂2条3-1-1
	イオンモール札幌平岡店*	北海道札幌市清田区平岡三条5-3-1
	イオンモール札幌発寒店*	北海道札幌市西区発寒8条12-1
	イオン札幌桑園店*	北海道札幌市中央区北八条西14-28
	イオン旭川西店*	北海道旭川市緑町23-2161-3
東北 (7)	イオン青森店*	青森県青森市緑3-9-2
	イオンモール盛岡店*	岩手県盛岡市前湯4-7-1
	イオンモール利府店	宮城県宮城郡利府町利府字新屋田前22
	イオン仙台幸町店*	宮城県仙台市宮城野区幸町5-10-1
	イオン仙台中山店*	宮城県仙台市泉区南中山1-35-40
	イオンモール石巻店*	宮城県石巻市蛇田字新金沼170
	イオンモール名取店*	宮城県名取市杜せきのした5-3-1
関東 (41)	イオンモール水戸内原店*	茨城県水戸市中原町字西135
	イオンモール土浦店*	茨城県土浦市上高津367
	イオンモール佐野新都市店*	栃木県佐野市高萩町1324-1
	イオンモール小山店	栃木県小山市中久喜1467-1
	イオンモール太田店	群馬県太田市石原町81
	イオンモール高崎店*	群馬県高崎市棟高町1400
	イオンモール羽生店*	埼玉県羽生市川崎2-281-3
	イオン川口前川店*	埼玉県川口市前川11-1-11
	イオンモール浦和美園店*	埼玉県さいたま市緑区大門3710
	イオンモール与野店*	埼玉県さいたま市中央区本町西5-2-9
	イオンモール北戸田店*	埼玉県戸田市美女人木1-3-1
	イオンタウン上里店*	埼玉県児玉郡上里町大字金久保字蓮山359-1
	イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市東町2-8 (「mori」内)
	イオン入間店*	埼玉県入間市上藤沢462-1
	イオン大井店*	埼玉県ふじみ野市ふじみ野1-2-1
	イオンモール津田沼店	千葉県習志野市津田沼1-23-1
	イオンモール八千代緑が丘店*	千葉県八千代市緑が丘2-1-3
	イオン鎌取店*	千葉県千葉市緑区おゆみ野3-16-1
	マリンピア店*	千葉県千葉市美浜区高洲3-13-1
	イオン幕張店*	千葉県千葉市美浜区ひび野1-3
	イオンモール柏店*	千葉県柏市豊町2-5-25
	イオンモール千葉ニュータウン店*	千葉県印西市中央北3-2
	イオン市川妙典店*	千葉県市川市妙典5-3-1
	イオンモール成田店*	千葉県成田市ウイング土屋24
	イオン鎌ヶ谷ショッピングセンター店*	千葉県鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷2-7-1
	イオンモール船橋店	千葉県船橋市山手1-1-8
	ボンバルタ成田店*	千葉県成田市赤坂2-1-10
	イオン稲毛店*	千葉県千葉市稲毛区小仲台1-4-20
	イオン品川シーサイド店	東京都品川区東品川4-12-5
	イオン南砂店*	東京都江東区南砂6-7-15
	イオン東雲ショッピングセンター店*	東京都江東区東雲1-9-10
イオン葛西店*	東京都江戸川区西葛西3-9-19	
イオンモール日の出店*	東京都西多摩郡日の出町大字平井字三吉野桜木237-3	
イオンモールむさし村山店*	東京都武蔵村山市榎1-1-3	
イオン板橋店*	東京都板橋区徳丸2-6-1	
イオン秦野店*	神奈川県秦野市入船町12-1	
イオン相模原店*	神奈川県相模原市南区古淵2-10-1	
イオン茅ヶ崎中央店*	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎3-5-16	
イオンモール大和田	神奈川県大和市下鶴間1-2-1	
イオン新百合ヶ丘店*	神奈川県川崎市麻生区上麻生1-19	
イオン横須賀久里浜ショッピングセンター店*	神奈川県横須賀市久里浜5-13-1	

営業店

	店舗名	住所
東海・北陸・甲信越 (18)	イオンモール新潟南店*	新潟県新潟市江南区下早通柳田1-1-1
	イオンモール甲府昭和店*	山梨県中巨摩郡昭和町常永土地区画整理地内1街区
	イオンモール浜松市野店	静岡県浜松市東区天王町字諏訪1981-3
	イオンモール各務原店*	岐阜県各務原市那加萱場町3-8
	岐阜マーサ21ショッピングセンター店*	岐阜県岐阜市正木中1-2-1
	イオンモールナゴヤドーム前店*	愛知県名古屋市東区矢田南4-102-3
	イオンモール名古屋みなと店*	愛知県名古屋市港区品川町2-1-6
	イオンモール大高店*	愛知県名古屋市緑区大高町奥平子1-1
	mozoワンダーシティ店	愛知県名古屋市西区二方町40
	イオンタウン千種店*	愛知県名古屋市千種区千種2-16-13
	イオンモール扶桑店*	愛知県丹羽郡扶桑町大字南山名字高塚5-1
	イオンモール東浦店*	愛知県知多郡東浦町大字緒川字申新田二区67-8
	イオンモール岡崎店*	愛知県岡崎市戸崎町字外山38-5
	イオンモール木曾川店*	愛知県一宮市木曾川町黒田字南ハツケ池25-1
	イオンモール四日市北店	三重県四日市市富州原町2-40
	イオンモール鈴鹿店*	三重県鈴鹿市庄野羽山4-1-2
イオン桑名店*	三重県桑名市新西方1-22	
イオン津店*	三重県津市桜橋3-446	
関西 (16)	イオンモール草津店*	滋賀県草津市新浜町193-2
	イオンモール高の原店*	京都府木津川市相楽台1-1-1
	イオン洛南ショッピングセンター店*	京都府京都市南区吉祥院御池町31
	イオンモール久御山店*	京都府久世郡久御山町森南大内156-1
	イオンモール堺北花田店*	大阪府堺市北区東浅香山町4-1-12
	イオン茨木店*	大阪府茨木市松ヶ本町8-30-3
	イオンモールりんくう泉南店*	大阪府泉南市りんくう南浜3-12
	イオンモール大日店	大阪府守口市大日東町1-18
	イオン貝塚店*	大阪府貝塚市地蔵堂74-2
	イオン高槻店*	大阪府高槻市萩之庄3-47-2
	イオンモール猪名川店*	兵庫県川辺郡猪名川町白金2-1
	イオン明石店*	兵庫県明石市大久保町ゆりのき通り3-3-1
	イオンモール伊丹店	兵庫県伊丹市藤ノ木1-1-1
	イオンモール伊丹昆陽店*	兵庫県伊丹市池尻4-1-1
イオンモール姫路大津店*	兵庫県姫路市大津区大津町2-5	
イオンモール檀原店*	奈良県橿原市曲川町7-20-1	
中国・四国 (4)	イオン倉敷店*	岡山県倉敷市水江1
	イオン広島府中店*	広島県安芸郡府中町大須2-1-1
	イオンモール高松店*	香川県高松市香西本町1-1
	イオン松山店*	愛媛県松山市天山1-13-5
九州 (5)	イオンモール福岡店	福岡県糟屋郡粕屋町大字酒殿字老ノ木192-1
	イオンモール香椎浜店*	福岡県福岡市東区香椎浜3-12-1
	イオンモール筑紫野店*	福岡県筑紫野市立明寺434-1
	イオンモール大牟田店*	福岡県大牟田市岬町3-4
イオンモール福津店*	福岡県福津市793番地 (福岡駅東地区100街区1画地)	
新宿店**2	東京都新宿区西新宿2-4-1 NSビル1階	
神田店**2	東京都千代田区神田錦町1-2-1 ヒューリック錦町ビル1階	
横浜住宅ローンプラザ**2	神奈川県横浜市西区南幸2-20-5 東伸24ビル5階	

* 銀行代理業者・イオンクレジットサービス株式会社が運営するインスタプラチです。
 **2 イオンクレジットサービス株式会社による銀行代理業務取扱店です。

法人営業拠点

	住所
札幌法人営業部	北海道札幌市中央区北2条西3-1-12 敷島ビル2階
仙台法人営業部	宮城県仙台市青葉区本町2-15-1 ルナール仙台9階
新宿法人営業部	東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル28階
神田法人営業部	東京都千代田区神田司町2-7 イオン銀行ビル1階
新潟法人営業部	新潟県新潟市中央区弁天1-1-22 東信新潟ビル5階
名古屋法人営業部	愛知県名古屋市中区錦1-20-25 広小路YMDビル3階
梅田法人営業部	大阪府大阪市北区梅田1-11-4-700号 大阪駅前第4ビル7階
高松法人営業部	香川県高松市亀井町8-11 B-Z高松プライムビル1階
岡山法人営業部	岡山県岡山市北区磨屋町10-20 磨屋町ビル4階
広島法人営業部	広島県広島市南区段原南1-3-52 広島段原ショッピングセンター5階
福岡法人営業部	福岡県福岡市博多区博多駅前2丁目20-1 大博多ビル2階
熊本法人営業部	熊本県熊本市中央区花畑町1-7 MY熊本ビル階

銀行代理業者一覧 (平成24年12月31日現在)

氏名又は名称	主たる営業所又は事務所の所在地
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

決算公告

第6期中間決算公告 平成24年12月26日

東京都江東区枝川一丁目9番6号
株式会社イオン銀行
代表取締役社長 森山 高光

中間貸借対照表
(平成24年9月30日現在)

中間損益計算書
(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	18,055
現金預け金	238,805	預金の部	1,105,177	資金運用収益	9,951
買入金銭債権	127,161	その他負債	31,198	(うち貸出金利息)	6,233
有価証券	233,623	賞与引当金	394	(うち有価証券利息)	2,263
貸出金	576,524	役員退職慰労引当金	78	役務取引等収益	2,941
その他資産	18,167	ポイント引当金	776	その他業務収益	1,107
有形固定資産	2,240	その他の引当金	14	その他経常収益	4,055
無形固定資産	2,014	繰延税金負債	320	経常費用	16,295
貸倒引当金	△1,653	負債の部合計	1,137,960	資金調達費用	2,101
		(純資産の部)		(うち預金利息)	1,945
		資本金	51,250	役務取引等費用	2,256
		資本剰余金	48,750	その他業務費用	0
		資本準備金	48,750	営業経費	11,086
		利益剰余金	△40,842	その他経常費用	851
		その他利益剰余金	△40,842	経常利益	1,759
		株主資本合計	59,157	特別利益	—
		その他有価証券評価差額金	△235	特別損失	11
		評価・換算差額等合計	△235	税引前中間純利益	1,747
		純資産の部合計	58,922	法人税、住民税及び事業税	198
資産の部合計	1,196,882	負債及び純資産の部合計	1,196,882	法人税等調整額	△2,170
				法人税等合計	△1,972
				中間純利益	3,720

注記事項

- 貸出金のうち、破綻先債権額は372百万円、延滞債権額は2,756百万円、貸出条件緩和債権額は2,175百万円、その合計額は5,304百万円であり、なお、上記の定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によります。
 - 銀行法施行規則第19条の2第1項第3号口(10)に規定する単体自己資本比率(国内基準)10.4%
 - 為替決済等の担保として、有価証券21,484百万円を差し入れております。
 - 1株当たりの純資産額 29,461円13銭
 - 1株当たりの中間純利益金額 1,860円03銭
- (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表
(平成24年9月30日現在)

中間連結損益計算書
(平成24年4月1日から
平成24年9月30日まで)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	金額	科 目	金額	科 目	金額
(資産の部)		(負債の部)		経常収益	20,438
現金預け金	240,265	預金の部	1,104,935	資金運用収益	9,720
買入金銭債権	127,161	その他負債	33,336	(うち貸出金利息)	6,233
有価証券	223,480	賞与引当金	455	(うち有価証券利息)	2,032
貸出金	576,524	役員業績報酬引当金	6	役務取引等収益	5,443
その他資産	19,017	役員退職慰労引当金	78	その他業務収益	1,107
有形固定資産	2,602	ポイント引当金	776	その他経常収益	4,167
無形固定資産	10,484	その他の引当金	14	経常費用	18,245
繰延税金資産	241	繰延税金負債	320	資金調達費用	2,101
貸倒引当金	△1,653	負債の部合計	1,139,922	(うち預金利息)	1,945
		(純資産の部)		役務取引等費用	2,257
		資本金	51,250	その他業務費用	0
		資本剰余金	48,750	営業経費	13,034
		利益剰余金	△41,576	その他経常費用	851
		株主資本合計	58,423	経常利益	2,192
		その他有価証券評価差額金	△235	特別利益	—
		その他の包括利益累計額合計	△235	特別損失	11
		少数株主持分	14	税金等調整前中間純利益	2,180
		純資産の部合計	58,202	法人税、住民税及び事業税	434
資産の部合計	1,198,125	負債及び純資産の部合計	1,198,125	法人税等調整額	△2,079
				法人税等合計	△1,644
				少数株主利益調整前中間純利益	3,825
				少数株主利益	4
				中間純利益	3,821

注記事項

- 貸出金のうち、破綻先債権額は372百万円、延滞債権額は2,756百万円、貸出条件緩和債権額は2,175百万円、その合計額は5,304百万円であり、なお、上記の定義は銀行法施行規則第19条の2第1項第5号口によります。
 - 銀行法施行規則第17条の5第1項第3号口に規定する連結自己資本比率(国内基準)8.1%
 - 為替決済等の担保として、有価証券21,484百万円を差し入れております。
 - 1株当たりの純資産額 29,094円11銭
 - 1株当たりの中間純利益金額 1,910円56銭
 - 中間連結包括利益計算書における中間包括利益の金額 1,670百万円
- (備考)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

グループ取引に関する事項 (平成24年12月31日現在)

イオングループ企業に対する与信取引 (注)

(単位：百万円)

企業名	取引の内容	取引金額
イオン住宅ローンサービス株式会社	出資	4,400
イオン住宅ローンサービス株式会社	融資	4,000
イオンペット株式会社	融資	200
合計		8,600

(注) 与信取引とは、融資、手形割引、出資、保証等をいいます。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について (要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号) に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成24年11月15日

株式会社イオン銀行
代表取締役社長 森山 高光 ㊞

- 私は、当行の平成24年4月1日から平成24年9月30日までの第6期中間会計期間に係る財務諸表に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
- 私は、財務諸表を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること
 - 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること
 - 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること

以上

業務の適正を確保する体制

会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」については次のとおりであります。なお、同体制の実効性については、毎期末に取締役会にて評価及び確認を行っております。

- (1) 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 「全国銀行協会 行動憲章」及び「イオン行動規範」を踏まえ「コンプライアンス方針」を定めるとともに、コンプライアンス関連の各規程を整備し、コンプライアンス体制の確立を図る。又、当行のコンプライアンス体制の推進のための組織として、「コンプライアンス統括管理者」及び「コンプライアンス委員会」を設置する。
 - ロ. 毎半期に「コンプライアンス・プログラム」を策定しこれを周知徹底する。又、役職員に対し配属前にコンプライアンス研修を実施し、配属後は各インストアランチ対象に臨店指導を行い、コンプライアンス意識のさらなる向上を目指す。
 - ハ. コンプライアンスの状況・活動を定期的にコンプライアンス委員会及び取締役会に報告し分析・評価を行う。その結果は必要に応じて評価等に反映させ、又、結果に基づいてコンプライアンス状況の改善を実施する。
 - ニ. 法令等疑義ある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段として、イオン行動規範110番相談窓口及びコンプライアンス・ホットラインを活用し、同制度につき役職員に対して周知する。
 - ホ. 市民生活に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度を貫き、関係を遮断する。
- (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - イ. 取締役会等の主要な会議体の決議事項等は議事録を作成保管し職務執行の記録とする。又、個別取締役、執行役員は、稟議制度に則り記録・保存する。これら職務執行に係る情報は情報管理に関する規程等に従い保存管理を行う。
- (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - イ. リスク管理の基本的な方針として「リスク管理基本規程」を定め、リスク管理委員会においてリスク管理全般に関する事項の検討、審議及び取締役会の委嘱の範囲内での必要な決定を行う。又、分野別リスクを担当する各リスク管理所管部及びこれらの分野別リスク管理を統括するリスク管理統括部を設置し、全行的な総合的リスク管理を推進する。
 - ロ. 自己資本管理体制の確立のため「自己資本管理方針」を定め、適切な自己資本及び自己資本比率の確保を行う。
 - ハ. 「経営危機対策規程」を定め、災害等の危機管理について適切な体制整備を行い、災害やシステム障害等への迅速な対応及びリスク軽減措置等により業務の早期回復が図れる態勢とする。
- (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - イ. 取締役会は、全役職員が共有する全社的な目標を定め、その目標達成のために経営計画の策定や経営資源の配分を適切に行うものとする。その上で、各規程に定める権限分配及び意思決定ルールに従い、効率的に職務を遂行する体制とする。
 - ロ. 業容及び組織規模の拡大により業務執行の効率性を損なわないよう経営計画や資源配分、及び権限分配や意思決定ルールの在り方を適宜見直すものとする。
- (5) 当会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - イ. 当行の内部統制を構築するとともに、イオングループの内部統制との整合性を図り、グループ全体として業務の適正性を確保できるよう内部統制を構築する。
 - ロ. 当行の子会社および関連会社（以下、「子会社等」という。）に関する業務の円滑化と管理の適正化を図り、子会社等を指導・育成することを目的として、当行にて「関連会社管理規程」を定め、同規程に基づき子会社等の適正な管理を行う。
当行は、子会社等から経営管理上および内部統制上の重要な事項については、当行の取締役会への承認、報告を求め、子会社等の業務の適正を確保するとともに、当行は、当行の「内部監査規程」に基づき子会社等と契約し、定期または臨時に監査を実施するものとする。
 - ハ. 銀行の公共性から設立母体からの独立性の要請があることに鑑み、グループ各社または子会社等との利益が実質的に相反するおそれのあるグループ各社または子会社等との取引その他の施策を実施するに当たっては、その決定の客観的公正性を担保するために、当業界における一般的な取引水準と比較を行った上で決定するなど、グループの事業リスクの遮断を図るとともに、グループ各社とその取引先等との取引の適切性を確保するものとする。
- (6) 監査役会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - イ. 取締役会は、監査役会からの求めに応じ補助すべき使用人又は内部監査部に必要な内部監査又は調査を実施させる。
 - ロ. 当該監査又は調査業務に従事する使用人及び内部監査部の人事異動、懲戒処分等については、当該監査又は調査業務に関する限り、監査役会と協議するものとする。
- (7) 取締役及び従業員が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
 - イ. 役職員が、監査役会に対して、法定の事項に加え、当行及びイオンに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、内部通報制度による通報状況及びその内容を速やかに報告する体制を整備する。
 - ロ. 取締役会は上記報告体制が有効に機能していることを定期的に検証し、適切に機能していない場合には速やかにその旨を報告し是正するものとする。
- (8) その他監査役会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - イ. 代表取締役等は監査役と定例的に会合を設けるとともに随時機会を設定し、当行が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、監査役からの要請がある場合には、是正等の対応を行うものとする。

イオン銀行の倫理・行動規範

私たち役職員はイオン銀行の経営理念を実践するために、「倫理・行動規範」の遵守を日常の業務活動の根幹に位置付け、如何なる場合も公正かつ誠実に行動していきます

1. 信頼の確立

銀行の社会的責任と公共的使命の重みを十分に認識し、健全な業務運営を通じて社会からのゆるぎない信頼の確立を図ります

- ・公明正大で透明性の高い企業活動を実現するため一人ひとりが高い倫理観をもって職務を遂行します
- ・顧客情報や社内情報については社内規則を厳格に遵守し守秘義務・情報管理を徹底します
- ・事実を歪めたり隠したり虚偽の報告を行うなどしません
- ・常に公平かつ公正な立場から判断を行うように努めます
- ・正確で公正な会計処理に徹し不正確な処理や誤解を招くような処理はしません
- ・企業情報は事実に基づき公正かつ積極的に開示します

2. お客さま志向の徹底

常にお客さまを中心に考え、お客さまのニーズに適合する安全で質の高い金融サービスを提供します

- ・お客さまには常に親切・丁寧・誠実な対応に努めます
- ・お客さまのニーズや経験に応じて適切と考えられる商品・サービスを提供します
- ・お客さまにはメリットだけでなくデメリットやリスクなどを十分に説明します
- ・お客さまが取引や契約の内容をよく理解されているかを十分に確認します
- ・お客さまご本人の意思に基づいた取引や契約であることを十分に確認します
- ・お客さまの情報は厳格に取扱い守秘義務・情報管理を徹底します
- ・お客さまの情報は正当な理由やご本人の同意なく他に開示しません
- ・お客さまのご意見を幅広く伺い、サービスの質的向上に努めます

3. 法令等の厳格な遵守

あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会規範にもとることのない公正で誠実な企業活動を遂行するとともに、高い倫理性の維持と法令やルールを守る企業風土の維持、向上を目指します

- ・お客さまに対して優越的な地位を利用して取引を勧誘しません
- ・自社の利益のためにお客さまの利益を損なうことのないよう行動します
- ・職務上知りえた情報をもとに自己の利益を図る行為をしません
- ・未公表の重要事実をもとに株式等の売買をしません
- ・重要事実に関連する情報を入手した場合は細心の注意を払って取扱います

- ・第三者の知的財産権（商標権、著作権等）を尊重するとともに自社の知的財産権の保護に努めます
- ・公私のけじめをつけ会社の資産の私的流用はしません
- ・社会常識から判断して過度な接待・贈答は行いません

4. 人権および環境の尊重

- ・役職員は一人ひとりがお互いを仕事のパートナーとして、お互いの人格や個性を尊重し合います
- ・人種、国籍、信条、宗教、性別などによる差別や人権侵害を行いません
- ・人間としての尊厳を傷つける行為であるセクハラやパワハラなどは職場から排除します
- ・資源の無駄使いに気をつけ廃棄物の削減等に努めるなど環境の保護を重視します

5. 社会貢献活動への取組み

- ・「良き企業市民」として銀行の存続基盤である社会や地域の健全な発展に貢献するよう努めます
- ・地域社会を大切にし地域社会との連携を深めボランティア活動等に積極的に参加するよう努めます

6. 反社会的勢力との決別

- ・市民社会に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度を貫きます
- ・銀行の取引が犯罪やテロ等に利用される可能性があることを認識し本人確認を徹底して行います
- ・マネーロンダリング等の犯罪性が疑われる取引を発見した場合は見過ごすことなく適切に対処します

私たち役職員はこの「倫理・行動規範」を遵守するとともに、イオンの一員として「イオン行動規範」を、また銀行業務に従事する者として「全銀協 行動憲章」を、当然遵守すべき規範として尊重し、公正かつ誠実に行動する企業風土を築きあげていきます

2007年10月12日制定

開示項目一覧

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目 …ページ

株主	42	(有価証券に関する指標)	
事業の概況	22	商品有価証券の平均残高	32
主要経営指標	22	有価証券の種類別の残存期間別残高	32
(主要な業務の状況を示す指標)		有価証券の平均残高	33
業務粗利益および業務粗利益率	28	預証率	33
資金運用収支	28	中間貸借対照表、中間損益計算書および	
役員取引等収支	28	中間株主資本等変動計算書	23-25
特定取引収支	28	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延	
その他業務収支	28	滞債権、貸出条件緩和債権)	32
資金運用勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	28	自己資本の充実の状況等について	38-41
資金調達勘定の平均残高・利息・利回り・資金利鞘	28	有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引の時価等	33
受取利息および支払利息の増減	29	貸倒引当金の中間期末残高および期中の増減額	31
総資産経常利益率および資本経常利益率	29	貸出金償却額	31
総資産中間純利益率および資本中間純利益率	29		
(預金に関する指標)			
預金の平均残高	29		
定期預金の残存期間別残高	29		
(貸出金等に関する指標)			
貸出金の平均残高	30		
貸出金の残存期間別残高	30		
貸出金および支払承諾見返の担保の種類別残高	30		
貸出金の使途別残高	30		
貸出金の業種別残高および貸出金の総額に占める割合	31		
中小企業等に対する貸出金残高および総貸出金に占める割合	31		
特定海外債権残高	31		
預貸率	31		

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示項目 …ページ

事業の概況	13	リスク管理債権(破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延	
主要経営指標	14	滞債権、貸出条件緩和債権)	14
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書および		自己資本の充実の状況等について	34-37
中間連結株主資本等変動計算書	15-17	セグメント情報	14

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第6条に基づく開示項目 …ページ

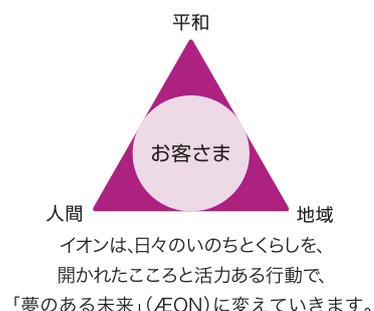
金融再生法ベースのカテゴリによる開示	32
--------------------	----

本誌は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

イオングループとして



【イオン宣言】



イオンの基本理念

イオンは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」という不変の理念を堅持し、その具現化のための行動指針である「イオン宣言」を胸に「お客さま第一」を実践してまいります。

イオン行動規範 宣言

- 一、イオンピープルは、常に多くの人々から支えられていることに感謝し、ひとときも謙虚な気持ちを忘れません。
- 一、イオンピープルは、人々との信頼をなによりも重んじ、いかなる時も正直で誠実な行動を貫きます。
- 一、イオンピープルは、お客さまの期待を感動に高めるため、常に自らを磨きます。
- 一、イオンピープルは、イオンの理想を実現するため、ためらうことなく変革への挑戦を続けます。
- 一、イオンピープルは、地域の発展を願い、よき企業市民として社会への奉仕につとめます。